

## 令和3年度藤枝市下水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和3年度藤枝市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## (1) 下水道事業

ア 処理区域面積	1,198.7ha
イ 年間総処理水量	7,752千㎡
ウ 一日平均処理水量	21,238㎡
エ 主要な建設改良事業	
(ア) 公共下水道建設改良費	351,363千円
(イ) 特定環境下水道建設改良費	129,722千円
(ウ) 処理場建設改良費	356,654千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 下水道事業収益	2,340,000千円
第1項 営業収益	968,419千円
第2項 営業外収益	1,371,581千円

## 支 出

第1款 下水道事業費用	2,299,000千円
第1項 営業費用	2,101,950千円
第2項 営業外費用	191,950千円
第3項 予備費	5,100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額831,000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,679千円、当年度分損益勘定留保資金790,905千円及び利益剰余金処分額416千円で補填するものとする。)

収入		
第1款	資本的収入	1,626,000千円
第1項	企業債	796,200千円
第2項	受益者負担金及び分担金	11,666千円
第3項	負担金	780千円
第4項	補助金	309,816千円
第5項	出資金	507,538千円
支出		
第1款	資本的支出	2,457,000千円
第1項	建設改良費	837,739千円
第2項	固定資産購入費	900千円
第3項	企業債償還金	1,618,361千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
浄化センター建設工事委託	令和4年度	千円 250,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	千円 796,200	普通貸借 又は 証券発行	公的資金 指定利率 その他 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協議による。 ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還、又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

116,471千円

令和3年度藤枝市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		2,340,000	
	1	営業収益	968,419	
		1	下水道使用料	931,200
		2	他会計負担金	37,098
		3	その他営業収益	121
	2	営業外収益	1,371,581	
		1	他会計負担金	619,584
		2	長期前受金戻入	733,187
		3	雑 収 益	18,810

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち416千円は次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金

令和3年2月15日提出

藤枝市長 北村正平

資本の収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の収入		1,626,000	
	1	企業債	796,200	
		1 企業債	796,200	
	2	受益者負担金及び分担金	11,666	
		1 受益者負担金	11,366	
		2 区域外流入分担金	300	
	3	負担金	780	
		1 他会計負担金	780	
	4	補助金	309,816	
		1 国庫県費補助金	309,816	
	5	出資金	507,538	
		1 他会計出資金	507,538	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		2,299,000	
	1	営業費用	2,101,950	
		1 管 渠 費	36,135	
		2 施 設 費	415,841	
		3 特定環境下水道費	5,940	
		4 普及指導費	335	
		5 総 係 費	108,369	
		6 減価償却費	1,535,330	
	2	営業外費用	191,950	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	180,985	
		2 雑 支 出	280	
		3 消 費 税	10,685	
	3	予 備 費	5,100	
		1 予 備 費	5,100	

令和3年度藤枝市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,457,000	
	1 建設改良費		837,739	
		1 公共下水道建設改良費	351,363	
		2 特定環境下水道建設改良費	129,722	
		3 処理場建設改良費	356,654	
	2 固定資産購入費		900	
		1 有形固定資産購入費	900	
	3 企業債償還金		1,618,361	
		1 企業債償還金	1,618,361	

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,412
減価償却費	1,535,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	597
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 53
長期前受金戻入額	△ 733,187
支払利息及び企業債取扱諸費	180,985
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,434
未払金の増減額(△は減少)	△ 41,898
小計	930,752
利息の支払額	△ 180,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	749,767
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 769,667
国庫県費補助金による収入	281,654
他会計負担金による収入	710
受益者負担金等による収入	10,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 476,697
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他会計からの出資による収入	507,538
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	796,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,618,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,623
4 資金増減額(△は減少)	△ 41,553
5 資金期首残高	61,184
6 資金期末残高	19,631

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位: 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	そ の 他	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	48,528	21,803	70,331	16,330	—	86,661
	資本勘定支弁職員	4	15,719	7,842	23,561	6,249	—	29,810
	合 計	16	64,247	29,645	93,892	22,579	—	116,471
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	47,736	27,954	75,690	17,422	—	93,112
	資本勘定支弁職員	4	16,424	10,067	26,491	5,652	—	32,143
	合 計	16	64,160	38,021	102,181	23,074	—	125,255
比 較	損益勘定支弁職員	—	792	△6,151	△5,359	△1,092	—	△6,451
	資本勘定支弁職員	—	△705	△2,225	△2,930	597	—	△2,333
	合 計	—	87	△8,376	△8,289	△495	—	△8,784

※注1 ◇は、会計年度任用職員数(パートタイム)の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位: 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	2,574	1,926	1,490	648	—
	前 年 度	2,628	1,922	1,890	648	—
比 較	△ 54	4	△ 400	—	—	
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	10,355	7,122	1,980	1,930	1,500
	前 年 度	15,336	10,461	1,831	1,425	1,740
比 較	△ 4,981	△ 3,339	149	505	△ 240	
区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	—	—	110	10	
	前 年 度	—	—	110	30	
比 較	—	—	—	△ 20		

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	87	昇給に伴う 増加分	905	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 15人 平均増加額 5,027円
		その他の 増減分	△818	職員の変動等	
職 員 手 当	△8,376	給与改定に 伴う増減分	△286	改定分 △286千円	期末手当 2.60月 → 2.55月 △286千円
		その他の 増減分	△8,090	職員の変動等	扶養手当 △54千円 地域手当 4千円 時間外勤務手当 △400千円 期末手当 △4,695千円 勤勉手当 △3,339千円 通勤手当 149千円 住居手当 505千円 児童手当 △240千円 管理職員特別勤務手当 △20千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,213
	平均給与月額 (円)	338,201
	平均年齢 (歳・月)	38.49
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,336
	平均給与月額 (円)	331,259
	平均年齢 (歳・月)	38.11

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	160,100 <sup>円</sup>	150,600 <sup>円</sup>
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 (一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	5	31.3
	2 級	3	18.7
	3 級	—	—
	4 級	2	12.5
	5 級	2	12.5
	6 級	3	18.7
	7 級	1	6.3
	8 級	—	—
	計	16	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	6	42.9
	2 級	1	7.1
	3 級	—	—
	4 級	2	14.3
	5 級	3	21.5
	6 級	1	7.1
	7 級	1	7.1
	8 級	—	—
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
技能労務職	業 務 補	業 務 士	業 務 主任	業 務 長 補
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長
技能労務職	業 務 長	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	14	14
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	93.8 %	93.8 %		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	14	14
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	93.8 %	93.8 %		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	国と同じ
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	同上
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	16人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	



債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	起債	その他	自己財源
浄化センター建設工事委託	250,000	—	—	令和4年度	250,000	123,000	92,700		34,300

令和2年度藤枝市下水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	815,589		
(2) 他会計負担金	37,182		
(3) その他営業収益	<u>260</u>	853,031	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	57,628		
(2) 施設費	391,480		
(3) 特定環境下水道費	7,403		
(4) 普及指導費	407		
(5) 総係費	123,581		
(6) 減価償却費	1,525,959		
(7) 資産減耗費	<u>20,000</u>	<u>2,126,458</u>	
営業損失			1,273,427
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	632,775		
(2) 補助金	235,736		
(3) 長期前受金戻入	728,084		
(4) 雑収益	<u>17,152</u>	1,613,747	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱い諸費	210,073		
(2) 雑支出	<u>24,865</u>	234,938	
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>5,100</u>	<u>5,100</u>	1,373,709
経常利益			100,282
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>28,174</u>	<u>28,174</u>	<u>28,174</u>
当期純利益			72,108
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>72,108</u></u>

令和2年度藤枝市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,081,518	
ロ 建物	1,874,447		
減価償却累計額	<u>△ 91,694</u>	1,782,753	
ハ 構築物	31,313,924		
減価償却累計額	<u>△ 1,203,196</u>	30,110,728	
ニ 機械及び装置	2,975,981		
減価償却累計額	<u>△ 229,748</u>	2,746,233	
ホ 車両運搬具	2,432		
減価償却累計額	<u>△ 580</u>	1,852	
ヘ 工具器具及び備品	6,546		
減価償却累計額	<u>△ 741</u>	5,805	
ト 建設仮勘定		126,841	
有形固定資産合計		<u>36,855,730</u>	
固定資産合計			36,855,730
2 流動資産			
(1) 現金預金			61,184
(2) 未収金		155,789	
貸倒引当金	<u>△ 5,514</u>	150,275	
流動資産合計			<u>211,459</u>
資産合計			<u>37,067,189</u>

(単位：千円)

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
固定負債合計			<u>14,922,474</u>
固定負債合計			14,922,474
4 流動負債			
(1) 企業債			
(2) 未払金			1,617,093
(3) 引当金			86,508
イ 賞与引当金		8,441	
ロ 法定福利費引当金		<u>1,693</u>	
引当金合計			<u>10,134</u>
流動負債合計			1,713,735
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,405,786		
収益化累計額	<u>△ 157,801</u>	3,247,985	
ロ 国庫県費補助金	8,690,530		
収益化累計額	<u>△ 389,459</u>	8,301,071	
ハ 負担金及び分担金	1,183,556		
収益化累計額	<u>△ 41,401</u>	1,142,155	
ニ 他会計繰入金	3,821,183		
収益化累計額	<u>△ 139,093</u>	3,682,090	
ホ その他	11,837		
収益化累計額	<u>△ 330</u>	11,507	
長期前受金合計			<u>16,384,808</u>
繰延収益合計			16,384,808
負債合計			<u>33,021,017</u>

令和3年度藤枝市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金	<u>3,974,064</u>		3,974,064
資本金合計			
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>72,108</u>		
利益剰余金合計		<u>72,108</u>	
剰余金合計			<u>72,108</u>
資 本 合 計			<u>4,046,172</u>
負 債 資 本 合 計			<u>37,067,189</u>

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			2,081,518
ロ 建 物	1,874,446		
減価償却累計額	<u>△ 183,436</u>		1,691,010
ハ 構 築 物	31,757,962		
減価償却累計額	<u>△ 2,414,492</u>		29,343,470
ニ 機 械 及 び 装 置	3,338,106		
減価償却累計額	<u>△ 460,700</u>		2,877,406
ホ 車 両 運 搬 具	2,432		
減価償却累計額	<u>△ 1,160</u>		1,272
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,364		
減価償却累計額	<u>△ 1,501</u>		5,863
ト 建 設 仮 勘 定			<u>89,527</u>
有形固定資産合計			<u>36,090,066</u>
固 定 資 産 合 計			36,090,066
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			19,631
(2) 未 収 金		168,223	
貸倒引当金	<u>△ 6,111</u>		<u>162,112</u>
流動資産合計			<u>181,743</u>
資 産 合 計			<u>36,271,809</u>

(単位：千円)

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>14,110,250</u>	
固定負債合計			14,110,250
4 流動負債			
(1) 企業債		1,607,156	
(2) 未払金		44,610	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	8,398		
ロ法定福利費引当金	<u>1,683</u>		
引当金合計		<u>10,081</u>	
流動負債合計			1,661,847
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	3,405,786		
収益化累計額	<u>△ 315,495</u>	3,090,291	
ロ国庫県費補助金	8,972,184		
収益化累計額	<u>△ 781,789</u>	8,190,395	
ハ負担金及び分担金	1,194,162		
収益化累計額	<u>△ 83,017</u>	1,111,145	
ニ他会計繰入金	3,821,892		
収益化累計額	<u>△ 280,310</u>	3,541,582	
ホその他の	11,837		
収益化累計額	<u>△ 660</u>	11,177	
長期前受金合計		<u>15,944,590</u>	
繰延収益合計			<u>15,944,590</u>
負債合計			<u>31,716,687</u>

(単位：千円)

## 資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>4,481,602</u>	
資本金合計			4,481,602
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金		<u>73,520</u>	
利益剰余金合計			<u>73,520</u>
剰余金合計			<u>73,520</u>
資本合計			<u>4,555,122</u>
負債資本合計			<u>36,271,809</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 15～50年

機械及び装置 9～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、その全部を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として25,309千円支給すると見込まれるため、7,565千円を取り崩した。

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として25,176千円支給すると見込まれるため、8,398千円を取り崩した。

イ 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として、22,185千円支給すると見込まれるため、1,514千円を取り崩した。

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として、23,341千円支給すると見込まれるため、1,683千円を取り崩した。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において不納欠損4,013千円を処分することが見込まれているため、同額を取り崩した。

令和3年度において不納欠損2,150千円を処分することが見込まれているため、同額を取り崩した。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,993,277千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

藤枝市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水施設において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日) (単位:千円)

項目	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	864,512	19,251	883,763
営業費用	1,939,145	123,634	2,062,779
営業損益	△1,074,633	△104,383	△1,179,016
経常損益	178	1,234	1,412
セグメント資産	34,014,699	2,257,110	36,271,809
セグメント負債	29,612,490	2,104,197	31,716,687
その他の項目			
収益的収入			
長期前受金戻入	671,876	61,311	733,187
収益的支出			
減価償却費	1,449,435	85,895	1,535,330
支払利息及び企業債取扱諸費	168,147	12,838	180,985

(注) 上記、表の中の数値については税抜きで記載している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 収入支出明細書

令和3年度藤枝市下水道事業会計収入支出明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目
1 下水道事業収益		
	1 営業収益	
		1 下水道使用料
		2 他会計負担金
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	
		1 他会計負担金
		2 長期前受金戻入
		3 雑収益

(単位:千円)

節	予定額	説明
	2,340,000	
	968,419	
	931,200	
下水道使用料	931,200	公共下水道使用料 910,025千円 農業集落排水処理施設使用料 21,175千円
	37,098	
他会計負担金	37,098	雨水処理に要する経費
	121	
手数料	110	指定工事店証交付手数料
雑収益	11	コピー代、農業集落排水処理施設加入分担金等
	1,371,581	
	619,584	
他会計負担金	619,584	一般会計負担金
	733,187	
受贈財産評価額	157,694	
国庫補助金	363,624	
県費補助金	28,706	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金
受益者負担金	41,616	
他会計繰入金	141,217	
その他	330	
	18,810	
その他雑収益	18,810	行政財産使用料、消化ガス売却収益等

支 出

款	項	目
1 下水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 管 渠 費
		2 施 設 費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	2,299,000	
	2,101,950	
	36,135	
給 料	4,955	職員給
職 員 手 当 等	2,096	諸手当
賞与引当金等繰入額	759	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	1,867	共済費等
委 託 料	9,944	不明水流量調査業務委託
手 数 料	2,885	污水管路清掃手数料等
修 繕 費	10,890	既設管等補修費等
材 料 費	88	補修材
工 事 請 負 費	2,651	管渠等改修工事
	415,841	
給 料	9,018	職員給
職 員 手 当 等	5,190	諸手当
賞与引当金等繰入額	1,575	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	3,258	共済費等
備 消 品 費	643	施設維持管理用備消耗品等
光 熱 水 費	6,647	水道料金、電気料金
印 刷 製 本 費	94	施設PR用パンフレット印刷代
通 信 運 搬 費	529	電話料
委 託 料	344,206	施設維持管理委託料等
手 数 料	7,114	水質検査手数料等
賃 借 料	6	土地借地料
使 用 料	9	有料道路通行料
修 繕 費	30,959	建物、構築物修繕料
材 料 費	60	施設等補修材
保 險 料	525	市有物件災害共済保険料
工 事 請 負 費	6,008	施設改修工事費、緊急工事費



(単位:千円)

款	項	目
		3 特定環境下水道費
		4 普及指導費
		5 総 係 費

節	予 定 額	説 明
	5,940	
給 料	3,788	職員給
職 員 手 当 等	781	諸手当
賞与引当金等繰入額	428	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	943	共済費
	335	
備 消 品 費	178	加入促進啓発用等粗品、備消耗品費等
印 刷 製 本 費	146	下水道PR用パンフレット等印刷代
通 信 運 搬 費	11	郵便料金
	108,369	
給 料	30,767	職員給、会計年度任用職員給
職 員 手 当 等	13,736	諸手当
賞与引当金等繰入額	5,061	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	10,262	共済費
旅 費	387	普通旅費
報 償 費	3,028	報奨金
備 消 品 費	606	事務用備消耗品等
燃 料 費	363	車両用燃料
印 刷 製 本 費	278	帳票類印刷代
通 信 運 搬 費	243	郵便料金等
委 託 料	2,596	システム保守委託料等
手 数 料	975	下水道メーター取替手数料、公用車車検手数料等
賃 借 料	404	コピー機賃借料、土地借地料
修 繕 費	221	公用車車検・点検代
材 料 費	339	下水道メーター購入費
食 糧 費	76	処理場地元関係者報告連絡会
負担金補助及び交付金	36,579	下水道使用料徴収事務費負担金等
保 險 料	311	下水道賠償責任保険等
貸倒引当金繰入額	2,100	貸倒引当金繰入額

款	項	目
		6 減 価 償 却 費
	2 営 業 外 費 用	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
		2 雑 支 出
		3 消 費 税
	3 予 備 費	
		1 予 備 費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
公 課 費	22	重量税
雑 費	15	テレビ聴視料
	1,535,330	
有形固定資産減価償却費	1,535,330	
	191,950	
	180,985	
企 業 債 利 息	180,985	企業債借入金利息
	280	
そ の 他 雑 支 出	280	下水道使用料過年度過誤納金還付金
	10,685	
消費税及び地方消費税	10,685	
	5,100	
	5,100	
予 備 費	5,100	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 企業債
	2 受益者負担金及び分担金	
		1 受益者負担金
		2 区域外流入分担金
	3 負担金	
		1 他会計負担金
	4 補助金	
		1 国庫県費補助金
	5 出資金	
		1 他会計出資金

(単位:千円)

節	予定額	説明
	1,626,000	
	796,200	
	796,200	
建設改良事業債	389,200	建設改良費の財源に充てるための企業債
資本費平準化債	252,000	
特別措置債	155,000	
	11,666	
	11,366	
公共下水道管渠整備費	8,342	受益者負担金
特定環境保全下水道管渠整備費	3,024	
	300	
区域外流入分担金	300	区域外流入分担金
	780	
	780	
他会計負担金	780	児童手当に要する経費
	309,816	
	309,816	
国庫補助金	309,500	社会資本整備総合交付金 防災・社会資本整備総合交付金
県費補助金	316	地震・津波対策等減災交付金
	507,538	
	507,538	
他会計出資金	507,538	

支 出

款	項	目
1 資 本 的 支 出		
	1 建 設 改 良 費	
		1 公 共 下 水 道 建 設 改 良 費
		2 特 定 環 境 下 水 道 建 設 改 良 費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	2,457,000	
	837,739	
	351,363	
給 料	9,589	職員給、会計年度任用職員給
職 員 手 当 等	4,412	諸手当
賞与引当金等繰入額	1,217	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	2,907	共済費
備 消 品 費	780	事務用備消耗品、書籍代等
通 信 運 搬 費	444	電話料
委 託 料	20,000	管路健全度判定調査業務
手 数 料	670	発電機点検手数料、建設資材特別調査業務
使 用 料	716	建設クラウドサービス利用料
材 料 費	336	公共汚水枡蓋購入費
補 償 費	6,370	ガス管移設補償費
負担金補助及び交付金	17,173	水道施設移設等工事費負担金
工 事 請 負 費	286,749	管渠工事費等
	129,722	
給 料	3,342	職員給
職 員 手 当 等	1,663	諸手当
賞与引当金等繰入額	567	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	1,817	共済費
委 託 料	18,500	下水道管渠実施設計業務委託料
補 償 費	12,700	ガス管移設補償費
負担金補助及び交付金	12,303	水道施設移設等工事費負担金
工 事 請 負 費	78,830	管渠工事費等

款	項	目
		3 処理場建設改良費
	2 固定資産購入費	
		1 有形固定資産購入費
	3 企業債償還金	
		1 企業債償還金

(単位:千円)

節	予定額	説明
	356,654	
給料	2,788	職員給
職員手当等	1,767	諸手当
賞与引当金等繰入額	474	翌年度分期末・勤勉手当等
法定福利費	1,525	共済費
委託料	350,100	浄化センター建設工事委託料
	900	
	900	
工具・器具及び備品費	900	
	1,618,361	
	1,618,361	
建設改良事業債	909,573	企業債元金償還金
資本費平準化債	372,692	
特別措置債	221,878	
その他の企業債	114,218	

